

## 農業施設学会の最近 10 年間の歩み

### 1. 創設と歩み

本学会は 1970 年 7 月、「農業施設研究会」として設立されて以来 50 年以上にわたり、遺伝子や農業関連の施設・機械設備、生産システム、経営、農業廃棄物処理、環境負荷軽減等、ハードからソフトに至る幅広い研究領域を対象として活動してきた。2005 年から 2009 年にかけて重ねられた議論の結果、以下の理念を掲げている。

「本会は、設立の趣意に基づき、生物・食料の生産から消費に関わる“空間”、とりわけ施設・設備・システム等を学術的に機能化・体系化し、農業施設およびその関連分野において実学として社会に貢献することを理念としています。この理念の達成に向け、学術的発展や消費者・現場への貢献等を目的に掲げ、研究発表会、シンポジウム、セミナー等の開催および学会誌『農業施設』の刊行を主要な事業として展開しています。会員は相互の親和・協力によって本会理念を追求し、本会の目的とする農業施設の研究・開発利用の推進、および知識の向上と技術普及の実現に寄与するものとします。」

上記に基づき、具体的には図のような目的、対象に対して研究活動を実施している。その特徴は、**社会貢献に向けての実学、開発技術の社会実装**に重きを置いているところにある。

|    |                                                                          |
|----|--------------------------------------------------------------------------|
| 目的 | 農業施設に関する学術的発展<br>現場への貢献<br>消費者へ貢献<br>食の安全確保<br>環境保全への寄与<br>資源・エネルギーの有効活用 |
| 対象 | 生物資源・食料の生産・流通・消費<br>における施設、設備、システムおよび関連領域                                |
| 方法 | 空間の機能化・体系化<br>基礎的な学問領域における技術・研究手法の適用                                     |

農業施設学会の目的と研究領域

<https://sasj.org/guide/index.html>

2010 年には設立 40 周年を迎え、その記念事業として 2012 年に『よくわかる農業施設用語解説集』を出

版した。これは農業施設に関する用語を日本語・英語・中国語の索引付きで紹介し、約 3,200 語を分かりやすく簡潔に解説したものである。また 2017 年には、「農業施設に関わる研究・技術の最近の展開」と題する総説を学会誌上に 17 編連載し、当該分野の現状整理と将来に向けた検討を行った。

直近 10 年における最大の社会的変化は、2020 年から 2023 年にかけての COVID-19 パンデミックである。学会の活動形態、特に大会・シンポジウム・セミナーの運営方法や会議の進め方が一変した。ちょうど 2020 年は本学会の創設 50 周年にあたり、オンラインによる 50 周年記念シンポジウムを開催し、特設ホームページを開設している。シンポジウムでは、(国) 農研機構 理事(当時)の梅本雅氏より「日本農業の展開と今後の技術革新の方向」、株式会社新農林社社長の岸田義典氏より「農業施設と DX」、全国農業協同組合連合会施設農住部専任次長の土方亨氏より「共乾施設を中心とした農業共同利用施設の課題と対応」といった講演を頂き、その後、若手と

執行部（会長・理事等）との討論会を通じて活発な意見交換が行われた。

さらに、2023 年末頃に登場した生成 AI は、科学分野のみならず社会全体に革新をもたらす存在として認識され始めている。今後、この新技術を学会活動や研究開発へいかに活用していくかも、重要な課題となるであろう。

## 2. 主要な活動

本学会の最も中心的な活動としては、学術的な研究論文や実務的な技術論文、ノート、論説、学会主催シンポジウムやセミナーなどの報告、海外での関連学会に対する参加報告、年次大会の発表要旨、学会外イベントの紹介などを掲載する学会誌『農業施設』の年 4 回発行が挙げられる。掲載論文は電子ジャーナルとして J-Stage 上でも公開されており、年 1 回の年次大会や、3 年に 1 度の「農業環境工学関連学会合同大会」（関連 5 学会との共催）などが大きな研究発表の場となっている。また、主催シンポジウムも毎年 2 件程度開催している。

顕彰制度としては、本学会の研究活動を奨励するための学術賞・奨励賞・論文賞・プレゼンテーション賞・技術賞・貢献賞・記念功労賞があり、実学を重視する本会の方針を体現する形で民間企業の優れた取り組みを表彰する技術賞も設けられている。1993 年に創設されたこの技術賞は、これまでに 13 社へ授与されている。また、学会員の研究活動を支援するための「研究助成制度」も整備されており、助成を通じて学会としての活動をさらに活性化している。

## 3. 最も大切な若手

日本の多くの学協会と同様に、本学会においても会員数の減少や高齢化は深刻な問題である。組織は人によって支えられている以上、とりわけ若手研究者が主体的に活躍できる場をいかに構築するかが将来的な発展に直結すると考えられる。こうした観点から、本学会では 2008 年度より「若手の会」を立ち上げた。当初は、年次大会の開催中に若手研究者や学生が交流する場を設定することに端を発していたが、2014 年度大会からは、大学等に在籍する学生会員や若手研究者を対象にした「プレゼンテーション賞」（口頭発表の部、ポスター発表の部）を授与する制度を設け、さらなるモチベーション向上を図っている。さらに 2018 年 2 月には、通常の年次大会とは別に「学生・若手研究発表会」を独立開催し、25 件にのぼる発表が行われた。2019 年には 52 件、2020 年には 87 件、以降も毎年約 40 件前後の発表が続いており、若手が主体的に研究を披露し合う姿が顕著になっている。

このように若い世代が活発に議論し切磋琢磨することで、新たな発想が生まれ、同時にベテラン研究者層にも有益な刺激がもたらされる。これこそが学会本来の重要な役割と言えよう。また、多くの会員が農業分野に限定されない幅広い関連学会にも所属していることは、従来の学問領域の枠組みだけでは解決しにくい課題が多い現状を映し出している。本会の理念と特徴である実学に基づき、日本農業工学会加盟の諸学会や国際農業工学会との連携を強めつつ、学術研究や技術を社会へ積極的に発信していくことが強く期待される。

（池口 厚男）